

地域経営政策専攻
会計・法務コース

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
管理会計論特研（Management Accounting Advanced Research）						地域経営政策専攻 会計・法務コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
コア科目	2	1. 2	前期	火 2	大崎 美泉（Yoshimi OSAKI） E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線 7699		
授業の概要	管理会計は、経営管理に必要な情報を提供する会計で、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画や予算管理の実施、あるいは課業管理の実践に当たって役立つ有用な情報を作成、伝達することが管理会計の目的です。 本講義は、管理会計の特質、機能、体系に関して理解することからスタートし、経営戦略のための会計という観点に立って、企業の経営戦略の意義、経営戦略の策定プロセス、戦略の決定に有用な管理会計情報の作成について学びます。次に、マネジメント・プランニング・アンド・コントロールのための会計という観点から、短期利益計画、予算管理、業績評価システム、事業部制会計について学習します。さらに、管理会計の新しい展開として、病院マネジメントにおける原価計算や管理会計の活用についても学習していきます。						
具体的な到達目標							
目標1	管理会計の基礎理論を理解する						
目標2	管理会計の変遷と変化について理解する						
目標3	医療マネジメントについて理解することができる						
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	企業経営と会計						
2	企業経営における管理会計の役割						
3	財務会計と管理会計の違い						
4	アメリカ管理会計の発展系譜						
5	管理会計の体系						
6	レレバンス・ロストと管理会計の復活						
7	企業の経営戦略と管理会計						
8	競争戦略と原価企画						
9	原価企画後の自動車産業の動向						
10	バランスト・スコア・カードの開発とその活用						
11	事業部制会計とその見直し論議						
12	病院経営における原価計算の役割						
13	医療制度改革と会計						
14	戦略的病院経営と管理会計						
15	まとめ						
アクティブ ラーニング	小レポートによって、知識を定着させる。 ゼミの議論通じて、意見を表明し、知識の活用を図る。					その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	提示された資料を予習しておくこと。					
	事後学修	実際の企業活動における管理会計の役立ちについて考えること。					
教科書	特定の著書は利用しない。						
参考書	講義の中で、適宜紹介します。						
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	
	授業中の発言					30%	
	小レポート					20%	
	期末レポート					50%	
注意事項							
備考							
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無							
教員の実務経験							
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験をいかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
株式会社会計論特研（Accounting Institution Advanced Research）						地域経営政策専攻 会計・法務コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
コア科目	2	1. 2	前期	月 6	小野 慎一郎（Shinichiro ONO） E-mail ono-shi@oita-u.ac.jp 内線 7691		
授業の概要	この授業では、株式会社の財務会計における重要な論点を網羅的に学びます。会計プロフェッショナルとして活躍するためには、財務諸表の各項目に関する会計処理方法を知っているだけでは不十分です。会計処理方法の知識に加えて、その方法の基礎にある考え方、その方法が現行の会計基準で採用されている理由も理解しておく必要があります。また、それらの内容を、説得力のある形で他人に説明する能力も求められます。そこでこの授業では、担当教員が提示した論点について、レポート作成とディスカッションを行ってもらうことにより、上記の知識・能力を高めていきます。						
具体的な到達目標							
目標1	財務会計の主要論点について、現行の会計基準で規定されている内容と、その規定の背景や根拠を説明できるようになる。						
目標2	パラグラフ・ライティングなどが適切になされた、説得力のある文章を作成できるようになる。						
目標3	財務会計に関する他人の文章やプレゼンテーションに対して、優れた点と改善すべき点を複数指摘できるようになる。						
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	ガイダンス						
2	財務会計の機能と制度						
3	会計理論と会計基準						
4	利益測定と資産評価						
5	金融商品とキャッシュ・フロー計算書						
6	売上高と売上債権						
7	棚卸資産と売上原価						
8	有形固定資産と減価償却						
9	無形固定資産と繰延資産						
10	負債						
11	株主資本と純資産						
12	財務諸表の作成と公開						
13	連結財務諸表1：基本的な考え方、連結貸借対照表の作成						
14	連結財務諸表2：連結損益計算書の作成、持分法など						
15	外貨建取引等の換算						
アクティブラーニング	下記の教科書・参考書などを活用し、毎週の課題レポートを作成することが必要となります。					その他の 授業の工夫	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習						
	事後学習						
教科書	桜井久勝『財務会計講義（2021年4月1日時点の最新版）』中央経済社。						
参考書	伊藤邦雄（2020）『新・現代会計入門（第4版）』日本経済新聞出版。佐藤信彦ほか（2020）『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ 基本論点編（第13版）』中央経済社。中央経済社編（2019）『新版 会計法規集（第11版）』中央経済社。						
成績評価の方法 及び評価割合	評価方法					割合	
	毎週の課題レポート ディスカッションへの参加度					70% 30%	
注意事項	具体的な進め方をガイダンスの際に説明して分担を決めますので、受講希望者は必ず初回の授業に出席してください。						
備考	税理士試験科目の「財務諸表論」を受験する人にとって有益な内容です。						
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無							
教員の実務経験							
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験をいかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名 (科目の英文名)						専攻・コース	
コーポレート・ガバナンスと会計制度特研 (Corporate Governance and Accounting Institution Advanced Research)						地域経営政策専攻 会計・法務コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
選択	2	1. 2	後期	火 5	小野 慎一郎 (Shinichiro ONO) E-mail ono-shi@oita-u.ac.jp 内線 7691		
授業の概要	近年、政府の成長戦略や会社法改正などにおいて、コーポレート・ガバナンス（企業経営者に対する規律づけ）が注目を集めています。財務会計分野の研究においても、(a) ガバナンス・メカニズム（例えば、利益連動型報酬制度）における会計数値の有用性、(b) ガバナンス構造が経営者による会計操作に及ぼす影響、などが重要なトピックとなっています。この授業では、それらのトピックに関する実証研究の成果をまとめたテキストを輪読することにより、ガバナンスと会計に関する実証研究の知識と読解能力を高めることをねらいとします。						
具体的な到達目標							
目標1	コーポレート・ガバナンスと会計の相互関係について説明できるようになる。						
目標2	修士論文において、コーポレート・ガバナンスと関連する実証会計研究を適切に引用できるようになる。						
目標3							
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	ガイダンス						
2	実証会計研究論文の読み方1：研究論文の構成（Gordon and Porter 2009、前半）						
3	実証会計研究論文の読み方2：論文を評価する視点（Gordon and Porter 2009、後半）						
4	コーポレート・ガバナンスの基礎知識1：アメリカ型ガバナンス（花崎 2014、第1・2章）						
5	コーポレート・ガバナンスの基礎知識2：日本型ガバナンス（花崎 2014、第3・4章）						
6	コーポレート・ガバナンスの基礎知識3：ガバナンスの将来展望（花崎 2014、第5・6章）						
7	ガバナンスと会計の関係1：効率的契約理論（Scott 2015、第8章前半）						
8	ガバナンスと会計の関係2：ストック・オプション、暗黙的契約（Scott 2015、第8章後半）						
9	ガバナンスと会計の関係3：エージェンシー理論（Scott 2015、第9章前半）						
10	ガバナンスと会計の関係4：経営者の情報優位（Scott 2015、第9章後半）						
11	ガバナンスと会計の関係5：経営者報酬の理論（Scott 2015、第10章前半）						
12	ガバナンスと会計の関係6：経営者報酬の実証研究と政治学（Scott 2015、第10章後半）						
13	ガバナンスと会計の関係7：利益マネジメントのパターンと動機（Scott 2015、第11章前半）						
14	ガバナンスと会計の関係8：利益マネジメントの良い面・悪い面（Scott 2015、第11章後半）						
15	まとめ						
アクティブ ラーニング	下記の教科書・参考書などを活用し、毎週の課題レポートを作成することが必要となります。					その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修						
	事後学修						
教科書	花崎正晴（2014）『コーポレート・ガバナンス』岩波新書。Gordon, T. P. and J. C. Porter（2009）'Reading and Understanding Academic Research in Accounting: A Guide for Students' Global Perspectives on Accounting Education, Vol.6, pp.25-45. Scott, W. R.（2015）"Financial Accounting Theory" 7th Edition, Pearson Education Canada（太田康広・椎葉淳・西谷順平訳（2008）『財務会計の理論と実証』（原著第4版の翻訳）中央経済社。）						
参考書	須田一幸（2000）『財務会計の機能—理論と実証』白桃書房。伊藤邦雄・桜井久勝編著（2013）『体系現代会計学第3巻：会計情報の有用性』中央経済社。						
及び 評価 割合 の方 法	評価方法					割合	
成績 評価 の方 法	毎週の課題レポート					70%	
	ディスカッションへの参加度					30%	
注意事項	具体的な進め方をガイダンスの際に説明して分担を決めますので、受講希望者は必ず初回の授業に出席してください。						
備考							
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無							
教員の実務経験							
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験をいかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース
コストマネジメント論特研I（Cost Management Advanced Research I）					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1. 2	後期	金 7	加藤 典生（Norio KATO） E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695
授業の概要	コストマネジメントは、各企業の経営状況に応じて適切な手法は異なってきます。この授業では、企業が持続的に成長していくために、どこにどれだけのコストをかけるべきかを企業戦略、従業員のモチベーション、顧客心理から検討することで、コストマネジメントの正しい理解とその多様な意味内容を学習することをねらいとしています。				
具体的な到達目標					
目標1	利益業績を改善するための具体的なコストマネジメント手法について、その理解と習得を目指します。				
目標2	人間心理について深く理解できるようになることを目指します。				
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	コストマネジメントをどう理解するか				
2	原価企画				
3	環境コストマネジメント				
4	ライフサイクル・コストニング				
5	ベンチマーキング				
6	価格決定				
7	バランス・スコアカード				
8	ABC/ABM				
9	品質コストマネジメント				
10	サプライチェーン・マネジメント（SCM）				
11	制約条件の理論（TOC）				
12	CVP分析				
13	予算管理				
14	業績評価				
15	原価計算と人間心理				
アクティブ ラーニング	計算結果を受講者同士で議論していきます。				その他の 授業の工夫 議論内容によって、必要な参考文献を紹介したり、実務的な利用方法を説明します。
時間外学 修の内容と 時間の 目安	準備学修	講義内容によっては、報告準備や課題があります。			
	事後学修	学んだ知識を活用できるようにするために、繰り返し復習を行ったり、関連するテーマを探したり、考えたりしましょう。			
教科書	受講生と相談の上、決定します。				
参考書	加登豊・李建（2011）『ケースブック コストマネジメント第2版』新世社。				
成績評価 及び評価 割合 の方法	評価方法				割合
	参加時の発言内容 報告資料				80% 20%
注意事項					
備考					
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
コストマネジメント論特研Ⅱ（Cost Management Advanced Research Ⅱ）					地域経営政策専攻 会計・法務コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1. 2	前期	金 7	加藤 典生（Norio KATO） E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695	
授業の概要	コストマネジメントは、会計数値（とりわけコスト数値）を用いて組織構成員の行動を経営者や上司が望む方向へと導く経営管理手法である。全てのコストは、人が行った意思決定の結果として生じる。それゆえ、人の考え方如何によってコストは増減し、それに応じて利益も変化することになる。したがって、本特研では、人間心理に着目しながら、どのような会計技法または会計数値が、どのような組織において有用であるのかを検討する。					
具体的な到達目標						
目標1	各会計技法、会計数値が人間心理に及ぼす影響の理解を深める。					
目標2						
目標3						
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	ガイダンス					
2	経営と経営行動①					
3	経営と経営行動②					
4	行動に関する組織論の見方					
5	行動会計学					
6	会計と行動的側面					
7	マネジメント・コントロール					
8	情報システムとしてのマネジメント・コントロール					
9	影響システムとしてのマネジメント・コントロール					
10	行動的予算管理論①					
11	行動的予算管理論②					
12	ミニプロフィットセンターと人間心理①					
13	ミニプロフィットセンターと人間心理②					
14	原価企画と人間心理①					
15	原価企画と人間心理②					
アクティブ ラーニング	報告内容や計算結果を議論していきます。				その他の 授業の工夫	議論内容によって、必要な参考文献を紹介したり、実務的な利用方法を説明します。
時間外学 修の内容と 時間の 目安	準備学修	講義内容によっては、報告準備や課題があります。				
	事後学修	学んだ知識を活用できるようにするために、繰り返し復習を行ったり、関連するテーマを探したり、考えたりしましょう。				
教科書	講義の中で、適宜指定する。					
参考書	講義の中で、適宜指定する。					
成績評価 及び評価 割合 の方法	評価方法				割合	
	出席者の発言内容				80%	
	報告資料				20%	
注意事項						
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
労働関係法特研Ⅰ（Labor Law Advanced ResearchⅠ）					地域経営政策専攻 会計・法務コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1. 2	前期	木 6	小山 敬晴（Takaharu KOYAMA） E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692	
授業の概要	過去の主要な判例と最新判例の研究を行う。毎回、各自が担当する裁判例について研究報告をし、それに基づいて討論を行う。取り上げる裁判例は、最初の授業の際に決定する。					
具体的な到達目標						
目標1	判例研究の基本的能力を身につける。					
目標2	判例を通じて労働関係の実相を把握する。					
目標3						
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	取り上げる裁判例の確定					
2	最新労働判例研究 労働者性					
3	最新労働判例研究 使用者性					
4	最新労働判例研究 内定・労働契約の成立					
5	最新労働判例研究 労働契約の展開 1 降格					
6	最新労働判例研究 労働契約の展開 2 配転					
7	最新労働判例研究 労働条件の変更 就業規則					
8	最新労働判例研究 労働条件の変更 労働協約					
9	最新労働判例研究 労働条件の変更 個別合意					
10	最新労働判例研究 人的解雇					
11	最新労働判例研究 経済的解雇					
12	最新労働判例研究 雇止め					
13	最新労働判例研究 退職勧奨					
14	最新労働判例研究 企業結合と労働契約の帰属					
15	最新労働判例研究 変更解約告知					
アクティブ ラーニング	すべてのコマで受講生が報告する。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容と 時間の 目安	準備学修	報告者以外も教材となる裁判例を事前に読み込み、事案の概要と判旨を理解しておくこと。				
	事後学修					
教科書	本久洋一・小宮文人『労働法の基本〔第2版〕』（法律文化社、2021）、ポケット六法					
参考書						
成績評価 及び評価 割合 の方法	評価方法				割合	
	授業中の報告				100%	
注意事項						
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
民法特研 I (Civil Law Advanced Research I)					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1. 2	前期	火 1	秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704
授業の概要	民法（財産法のうち総則編および物権編：第 1 条～第398条の22）の論点を取り扱います。民法は、いわゆるパンデクテン体系のもと各制度が内容毎に分類された構造になっています。しかし、実際の事例では複数の条文・制度が同時に問題になるなど、個別の理解だけでは十分に対応できません。そこで、本講義では、様々な制度を体系的に理解することを目標として事例の検討を行います。				
具体的な到達目標					
目標1	判例および学説の議論を整理する。				
目標2	関連する諸制度を理解する。				
目標3	具体的な事例の結論を導き出すことができる。				
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	導入				
2	事例（1）行為能力				
3	事例（2）虚偽表示				
4	事例（3）錯誤				
5	事例（4）代理行為				
6	事例（5）無権代理				
7	事例（6）表見代理				
8	事例（7）時効				
9	事例（8）物権的請求権				
10	事例（9）不動産物権変動				
11	事例（10）動産物権変動				
12	事例（11）抵当権①				
13	事例（12）抵当権②				
14	事例（13）抵当権③				
15	事例（14）譲渡担保				
アクティブラーニング	裁判で実際に争われた事例等を提示し、関連する条文を適用できるか確認するとともに、その内容を議論する機会を設ける。				その他の授業の工夫
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	講義で担当する事項について事前に調査し、報告のためのレジメを作成する必要があります。			
	事後学習	新聞・ニュースなどで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい。			
教科書	教科書は、特に指定しません。必ず小型の六法を持参して下さい（詳細は、開講時に指示します）。				
参考書	参考書は、各自の学習の目的・進行状況に合わせて選択してください。講義中、必要に応じてレジメ等の資料を配布します。				
成績評価の方法 及び評価割合	評価方法				割合
	報告・レジメの内容				50%
	議論への参加状況				25%
	期末レポート				25%
注意事項	本講義は、民法の応用として位置づけられます。基礎知識は修得済みであることを前提としていますので、注意して下さい。				
備考	公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
株式会社社会論演習Ⅰ～Ⅳ（Accounting Institution SeminarⅠ～Ⅳ）						地域経営政策専攻 会計・法務コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
必修	2	1. 2	前・後		小野 慎一郎（Shinichiro ONO） E-mail ono-shi@oita-u.ac.jp		

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
コストマネジメント論演習Ⅰ～Ⅳ（Cost Management Advanced SeminarⅠ～Ⅳ）						地域経営政策専攻 会計・法務コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
必修	2	1. 2	前・後		加藤 典生（Norio KATO） E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695		
授業の概要	コストマネジメントは、コストという貨幣的数値によって組織構成員の判断や行動に働きかけ経営をより良くしていくための方法です。効率的かつ効果的にお金が使えていないと組織構成員が判断すれば、仕事の仕方を工夫する行動につながります。では、どうしたら組織構成員がそう判断してくれるのか。それには人間心理の理解が必要になります。本演習では、人間心理の理解を深めつつ、コストマネジメントの各ツールの有用性を検討していきます。						
具体的な到達目標							
目標1	経営状況に応じたコストマネジメント手法を考えられるようにする。						
目標2	各手法を用いた場合の組織構成員の人間心理の一端を理解できるようにする。						
目標3							
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	1. ガイダンス						
2	演習Ⅰ・Ⅱについては、2回目以降、代表的な文献を輪読、報告およびディスカッションを行う。						
3	演習Ⅲ・Ⅳについては、修士論文の執筆、報告を行う。						
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
アクティブ ラーニング						その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修						
	事後学修						
教科書	適宜指定する。						
参考書	適宜指定する。						
成績評価の 方法及び 評価割合	評価方法					割合	
	報告資料 発言内容					80% 20%	
注意事項							
備考							
リンク							
	URL						
担当教員の 実務経験の有無							
教員の 実務経験							
教員以外で指導に関わ る実務経験者の有無							
教員以外の指導に 関わる実務経験者							
実務経験を いかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース
民法演習Ⅰ～Ⅳ（Civil Law SeminarⅠ～Ⅳ）					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1. 2	前・後		秋山 智恵子（Chieko AKIYAMA） E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704
授業の概要	本演習では、民法（財産法）分野の論点について、判例および学説の分析により現在までの理論的な到達点を確認するとともに、外国法との比較などから日本法の問題点を考察する。				
具体的な到達目標					
目標1	研究テーマを適切に設定できる。				
目標2	先行研究等の文献を調査・収集し、分析できる。				
目標3	分析結果を報告し、議論できる。				
目標4	修士論文の執筆により研究成果として報告できる。				
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	導入				
2	民法の全体像の把握				
3	研究テーマの設定				
4	研究計画の作成				
5	文献の調査・収集(1)				
6	文献の調査・収集(2)				
7	文献の調査・収集(3)				
8	調査・分析結果の報告(1)				
9	調査・分析結果の報告(2)				
10	調査・分析結果の報告(3)				
11	中間報告の準備				
12	修士論文の作成(1)				
13	修士論文の作成(2)				
14	修士論文の作成(3)				
15	最終報告および修士論文の完成				
アクティブ ラーニング					その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容と 時間の 目安	準備学修	授業の報告に必要な準備を行うこと。			
	事後学修	授業中の議論を整理し、それぞれの研究内容に反映させるための検討を行うこと。			
教科書	教科書は、特に指定しません。受講者の研究のテーマおよび進行状況に応じて適宜、資料を提供する。				
参考書	民法に関する各種教科書・参考書等は、必要に応じて講義中に提示する。				
成績評価 及び評価 割合の 方法	評価方法				割合
	報告の内容・議論への参加状況その他を総合的に評価します。				100%
注意事項					
備考					
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					